

令和6年度第2回備前市振興計画審議会 議事概要

開催日時：令和7年3月18日（火）14:00～16:00

出席者：岡山大学 三村 聡
備前商工会議所 川邊 利香
備前東商工会 中本 孝一郎
岡山県備前県民局地域政策部地域づくり推進課 宗田 勝志
関西福祉大学看護学部看護学科 中村 有美子
備前市社会福祉協議会 山形 明
備前市労働組合協議会 三木 隆司
RSK山陽放送株式会社営業局 中藤 歳浩
日本赤十字社岡山県支部 武久 伸輔
備前市自治会連絡協議会 金本 伸一
NPO法人備前プレーパークの会 北口 ひろみ
市民公募 松熊 健二
市民公募 松崎 彩

委員からの主な意見等

○ 第1回備前市振興計画審議会の振り返りについて

（委員）

民主導での地域振興を考える場合、商工会議所の力がとても期待されているのではないか。

（委員）

会議所でも会員数が減っている状態が続き苦慮している。市と協力・連携しながら空き店舗を活用して新たな創業ができるような制度ができればと考えている。

市民一人としての実感であるが、市の様々な取組を市民が知らないことがあるので、情報発信を工夫していく必要があると感じる。

（委員）

赤十字は災害時の救護活動を第一の使命としているほか、赤十字病院や血液センター等、県民が安心安全に生活できるような事業を実施している。備前市においても安心安全に暮らせるまちを目指すというなかで、赤十字が平時においても実施している防災セミナーや介護、子育て等様々な講習について、地域づくりに貢献できることがある。

（委員）

発災後の対応も大事であるが、日常的な活動もこれまでの議論のとおり重要である。

(委員)

高齢者や障がいを持つ人、子育て世代の人が安心して住み続けたいと思えるようなまちということが一番大事と思う。全てを行政に任せることはできないので、地域包括ケアシステムというような医療や介護、地域住民が助け合う互助の場をつくっていかないと立ち行かなくなる。少子高齢化が進むなかでどのように互助を高めるかを、住民一人ひとりが自分事として考えるまちづくりが必要であると思う。

(委員)

地域では、高齢者と若者など年代ごとの繋がりが途切れてきていると感じる。

防災研究の有識者に伺ったことでは、自助・共助・公助のほかに、より近い人たちが助け合う近助ということが発災のときに大事であるとのこと。日頃から隣近所でのコミュニケーションが大切になってくる。まちに長く住むことは、利便性だけでなく地域の人間関係も大事ではないか。

(委員)

自身が岡山に来たときに感じたことは、適度な距離感があるのがいいかなと思った。

例えば、雪国では雪かきで隣同士助け合うことが歴史のなかで関係が築かれているが、岡山は温暖で所得もあるので、近所付き合いはするがあまり深く入り込まないということがあるかと思う。

しかし、社会的にはこれまで通りでは立ち行かなくなっているから、近所で助け合うということが重要になってくるのではないか。

(委員)

アンケート結果では転入・転出ともに多い理由が就職や転勤という仕事関係である。仕事があってこそ生活ができるので、一番に考えることは働く場の存在ではないか。市として一番に取り組むべきことは企業誘致であり、その次に住宅施策で住む場所を確保していくことではないか。

今は新築を建てる場合、5000万円程度が必要な時代になっている。空き家のリフォームでも2000万円程度が必要である。一度備前市に住んで子育てすると子育て環境の良さを実感すると思うので、企業誘致と住宅施策を合わせた一つの柱としてきっかけづくりをしていくことが大切ではないか。

(委員)

実際に働く場所をどう確保していくのかがベースになり、それに衣食住がどう確保できるか。次にメリットとして移動の多様性が関係してくると思う。

(委員)

賃金面で人を呼び込めるように努力しているので、市と力を合わせながら、地元企業に就職して市内に居住してもらえるような良い方向に取り組んでいきたい。

(委員)

新しい時代にその地域で働かれる方々が働きやすい環境をどのように作るかということに創意工夫していかなければならないと思う。

(委 員)

転入・転出者のアンケートでは全体像ではないかもしれないが、知りたかった内容が知れたという感覚がある。少子化の中で転入者が30～50代になっていることで、仕事があって来られている方という推測ができる。同時に転出者は同じように20～40代なので、この転出の流れを止めていく対策も必要ではないか。

来ていただける魅力があると思うので、子育て環境が充実しているなどを市民がまず知っている状態をつくり出し、住民が子育てもしやすいから戻っておいでと言えるようなかたちや、生まれた子どもたちがここで子育てしてみたいと思えるきっかけになればいいと感じた。

アンケート調査を引き続き実施していくことも市民の方へのPRにつながると思う。

(委 員)

転入出の理由を日常的に聞き取ることは非常に大切である。次世代を見据えた行政サービスを考えるときに、特に若い人たちがどう思っているかを把握することは大切である。

(委 員)

田舎暮らしの住居については私も関わっているなかで時々問題が出てくる。都市部の空き家は売買しやすいが、田舎では住宅に山林や田畑が付随していることが多い。農地であれば農地法などの法律関係で契約が難しくなることがある。法律なので難しい面はあるが、不動産が円滑に売買契約できるようになればと思う。

○ 今年度実施した本市 Well-being 調査の結果について

(委 員)

調査対象の年齢階層はこの統計を見るときに留意点になる。選挙でも高齢者は行くが若者は行かない。そこで政策が決まってしまうと若い人たちの活躍できる社会になるのか、といったところと類似するところがある。そのような偏りがあるなかで、特に女性が輝くというようなテーマに対して上手に調整していかないといけない。

備前市は合併しているので、旧町村単位の特色があるなかで、全体を推進する総合計画としながらも、エリアごとの特色も生かしたまちづくりを並行的に進める必要があることが確認できた。

(委 員)

私も転入者であるが、それぞれの地域に行くとき異なるまちに来たなと感じるぐらい雰囲気や人の気質が変わる。合併して20年間経過してこのような結果があるので、無理に一緒にしない方が逆に良いのかなと思う。画一的に実行しすぎると中途半端になるので、ある程度地域別に特色のある政策に取り組むことでも良いのかなと思う。

それぞれの生活圏があるので、例えば、吉永であれば和気との連携、香登であれば瀬戸内市との連携を考えるなど、地域的に何かメリットになるような、それぞれの地域がそれぞれ異なる地域と一緒に協力しながら特色を持った政策に取り組むというのも面白いのではないかと。

(委員)

中枢都市圏構想で全国の中でもうまくいっている事例として高梁川流域、笠岡市と福山市が備後圏域の中小都市圏に入っている事例もあり、これは備前市と赤穂市・上郡町の広域連携に類似している部分もあると思う。

政策遂行において自治体単位の予算配分は難しく、今のようなかたちで全部満遍なく配分することに配慮されていると思うが、全域に同じベースはあり、上に積み上げるものはそれぞれの特徴を活かしたものとすることもできるのではないかと。周辺市町とも連携できる可能性があれば取り組むことができると思う。

今までの総合計画・創生戦略をベースとしながら、新たな視点を置いてみるということも可能性があれば前向きに考えてもいいのではないかと。

(委員)

仕切りは行政であるが、生活している人たちの生活圏が異なるので、生活スタイルを地域ごとにどこで整理するか、生活圏というのが着眼点として重要と考える。

(委員)

美作・上山地区で棚田再生を民間主導で取り組んだ事例では、生活圏は周匝だったが交通の課題があった。観光ではどこから来てどこに行くかというパーソントリップ調査があるが、ご指摘のように生活実態調査も含めて生活圏の再定義をしながら関連性が高いデータを紐づけていくことが必要かもしれない。生活実感は住民がわかっているから、その裏付けが数字で必要というところ。

次の政策をどう展開していくかというのは非常に悩ましいところがあり、地域住民が主役というかたちでその政策を展開していくことがないと、互助あるいは共助とならない。したがって、ここも含めて公助は大事であるが、是非その観点でも議論を進めたい。

(委員)

年齢が全てではないが、会社組織であれば高齢のリーダーの下では動きが鈍くなる。

(委員)

若い人たちの声をどれだけ汲み取ることができるかということである。調査結果にもあるがそこも考慮しながら政策を立案しなければならないと思う。

(委員)

買い物について、市の一番西に居住しているので徒歩圏内が長船であり、近所住民も大半が長船あるいは平島が生活圏になっている。全国チェーンの有名店は平島あるいは長船までである。現在は地域住民が買い物に行けているので問題ないが、今後車

の運転ができなくなったときに、バスは1日に数本、香登駅までは遠いという状況になる。

せめてもの救いは生協の個配であり、このようなサービスがあれば最低限の生活はできるかなと思うが、いずれ弁当の個配が赤字になったときに買い物難民が出てくるという気がしている。

(委員)

買い物は生活そのものになるので、いろいろなかたちで何がどうできるのかという、今維持できている資源でこれを整理することが大切である。民主導のものと官主導のものを備前市が持っている組織体とそれに関連する資源での整理が必要になってくる。

一つの仕組みで動いているものが、異なる仕組みを使えば代替できることもあるかもしれない。集約ということが人口減少社会で効率的な単に合理化するという意味ではなくて、効果的に実行していけるような仕組みを考えていく必要がある。

(委員)

このアンケート調査結果を見て単純にとってもいいまちだと思った。地域のつながりで非常に強い意識を持っていること、自己効力感から健康状態も非常に高い数値が出ているというのは、このまちに誇りを持っていることだと感じた。さらに転入理由では、数の問題はありますが、地元のUターン新卒の数字、田舎暮らし、結婚、これらの数値が高いことは非常に明るい兆しと思う。

一方で若者が帰ってくる気運がある中で、女性が活躍しやすい雰囲気や若者が活躍しやすい雰囲気が非常に低いことが気になる。市外から来られる方にこの期待にどのように応えられるかが大切と思う。

長年住んでいる方は、このまちを誇りに思っていることがとても感じられる。だからこそ行政が追いついてないのではないかという意識が数値に現れているのではないか。

私も同様の地域に住んでいるが、家族では運転できなくなった状況を心配している。望んでいることが今の生活を続けたいということであれば、運転できなくても買い物の水準を守ってほしいことも望まれているので、若者の期待に応えつつも、住みやすいまちとして全体を見る必要があると感じた。

○ ワークショップ(健康、防災、若者・女性)の概要について

(委員)

即座にできることもあれば、大変で人もお金もかかるものもある、技術革新でできるもの、自助・共助・公助の分担を決めればできそうなもの、そのようなかたちで整理してKPIを設定できるものがあるのではないか。

担い手の問題が重要である。当審議会委員が各団体で中心になって担うことができること、そのような流れが作ることができれば良いと思う。

○ 人口減少の社会に適応するまちづくりについて

(委員)

自治体としては、市民の声も踏まえた上で備前市の強み弱みを分析して弱いところを逆にチャンスに変えるなどアイデアを出していくということになると思う。

(委員)

市内にある10小学校の存続を念頭にしていることは市の方向性なのかと思うが、この存続自体も議論すべきではないかと思う。

(事務局)

市長は10の小学校を残すことを発言している。残すことでそれが人口減少の歯止めになるのではないかと認識であり、小学校を残した上で具体的な施策を考えていくという意向である。

(委員)

小学校を核としてということであって、中学校の取扱いはどうか。

(事務局)

中学校の取扱いはこれまで市長発言にない。

(委員)

県内各学校の再編計画が出て住民会議を行い頓挫していることもある。自身がPTA会長なので、他PTA会長との会話では小規模校の困難さを感じている。例えば、一つの小規模小学校からそのまま中学校に上がっていくと、人間関係が固定されてしまう。人間関係でつらい思いをした子が学校に行けなくなっても、人間関係がリセットされる高校では楽しく通学しているケースを聞くと、小学校教育と地域振興は分けて考えるのも一案ではないかと思う。

学校は地域のためにあるのではなくて、教育あるいは将来自分で生きて行く力をつけるためのものと思うので、地域のために学校を残すというのは、苦労している子どもたちや保護者のつらい思いが続く可能性もあることを危惧している。土台から議論に載せるのか、分けて考えるのか。そのスタートラインは大事なのかなと考える。

(委員)

江戸幕府が終わって明治維新で教育に取り組むときに、それまでの集落コミュニティを一つの単位として学校を置いている。明治・昭和・平成と合併が進み、自治体も再編していくなか、人口減少になり統廃合をどうするかとなってきた。県教育委員会も基準を決めながら統廃合していかざるを得ない。

例えば、新庄村では村民が800人を下回っているが、子どもたちは高校でマンモス校に行くとカルチャーショックが出るケースがある。このインパクトが強いので、小中学校から慣らしとして何かできないかということになる。

小学校を守るためなのか、あるいはコミュニティを存続させるためなのかの議論はとても大事なところであるが、元来コミュニティを守る要になる小学校をこれ以上減

らしていくとますます地域住民が流出してしまうかもしれない。備前市としてこの点をどう考えていくのかを今後可能な範囲で説明いただきたい。

(委員)

中学校区単位だと協働推進的な職員がある程度見ることができるなど、地域提案制度で自分たちの地区はこうしたいというところに予算をつける方法もある。逆に高松市はある程度の財政規模があり市域も狭いので小学校区単位で取り組んでいるところもある。最終的には中学校区単位程度で維持していくのが岡山県内の各自治体の状況と思う。

ほかにコミュニティ単位で住民が意見を提案する都市内分権システムもある。コミュニティをどう守っていくのか、子供が守れないと最終的に未来がないことを含めて議論いただきたい。

(委員)

2月に子ども食堂を開催して30人程度にアンケートを実施したところ、観光資源や豊かな自然、子育て環境の充実は圧倒的に感じている。一方、困っていることは交通、住まい、買い物で今回の資料と重なると感じた。

3月に餅つきを企画したとき、若いスタッフではやり方が分からないから、地域の高齢者に手伝ってもらった。力仕事ではなく、居てくれるだけで良いからとお願いしたら、普段寝たきりのおじいさんが内面から活力を出して楽しんでおられた。高齢者と子どもたちの交流のなかで、地域が元気になることもあると思うし、小さくてもできることからコミュニティを再生していくチャレンジをしている。

人口減で我々にできることを考えたときに保育園留学制度を知った。短期間滞在しながら、都市部の方が田舎の保育園に通う。プレーパークの利用者は移住者が多いので、このような取組に可能性を感じる。福祉や市と連携して取り組めば新しい目玉になると考える。

(委員)

今の活動でできていることとできていないことというのが共有できれば、その他の団体の方と一緒にできる可能性があると思う。ワークショップでアイデア出しはするが、次の実行まで届かない。誰と一緒に取り組むのかという議論や、そこに予算が要るのか要らないのか、行政としてどこまで関与できるのか、補助金やサポートのシステムを活用できるのか、考える必要がある。

制度として、備前市は子育てが充実しているが広報が弱い課題があったが、住民が実感する仕組みをつくるのが重要と思うので、今のようなアイデアを出していきながら整理できたらと思う。

総合計画は最上位計画であるが、実行できる施策に組み込めない計画は意味がないので、例えば、各部局の予算にどのように反映していくのかという議論ができるような流れが大切である。

(委員)

推計人口を確認すると 2050 年の 1 万 6000 人は非常に困難な状況である。ウェルビーイング指標を基にしたワークショップについて、若者、特に女性の転出に歯止めがかからないことはどの市町村も同じだと思う。転出者の視点で今回のようなアンケートができれば興味深いと思う。

人口減少社会を前提として、どのような政策を策定するかは極めて難しい作業になると思う。備前市で育った子どもたちが高校・大学で市外へ出て、帰ってこないことが現状なので、まさしく若者や女性に選ばれるまちづくりがポイントになると思う。将来備前市に戻ってきて住み続けたいと思えるような視点で取り組むことが大切と思う。

(委員)

1 回外に出た人が戻ってくることができる受け皿が大切である。受け皿は地域、自治体、商工会などが連携しなければならない。

備前市は歴史と伝統があり、全国的な知名度もあるまちなのでシビックプライドは醸成されていると思う。

そのシナリオをつくって備前システムというような仕組みができたらいいのかなと思う。

(委員)

人口減少について、減少するのは子どもと生産年齢人口であり、高齢者が人口の 45%程度になる。高齢化率が 40%なら、25 年後に若い人と子どもが減少して残るのは高齢者が大半になって 50%近くになる。それを考えると若者だけではなく、元気な活力ある高齢者を目指す必要があると感じる。高齢者の定義は 65 歳であるが、今の 65 歳は元気であり、高齢者が活力あるまちという観点も必要と思う。高齢者がボランティアをすることで元気になっている、地域貢献したい高齢者も多くいるので、元気な意欲ある高齢者を上手に活かせば良いと思う。

帰ってくる場所をつくる、そこを守ることが、今残っている人たちの使命であると思う。観光客に対しても、いらっしやいませではなく、いつか帰ってくるまちのような故郷みたいにおかえりと言えるようなまちづくりが素敵と思う。

(委員)

新たな取り組みをする場合に横断的なプロジェクトチームをつくるのであれば、部長級の権限がないと実効性がないと思う。前向きな話だけではなく、何かを削ったり減らしたり止めたりする厳しい判断が含まれる中で、トータルではプラスなのに一部の反対で頓挫することが何度も起きている。賛成だが言葉を発していないサイレントマジョリティーが多く存在すると思うので、その声も拾いながら、厳しい判断をどのように進めていくかは、最初から時間をかけて説明をするなどの工夫を早めに準備していくことが必要と思う。

(委員)

地域ごとの合意形成を図りながら、議会对応も含めて住民全体の合意を得るというのは大変である。市長や議会がリーダーシップで引っ張る場合もあるが、第三者的に客観性のある知見のポジショニングもある。皆さんが納得される方法で実施していくスタイルができると思うが非常に難しいテーマである。

(委員)

本日、委員から提案されたことは自治会の現場と歩調を合わせるとともに、行政とも連携して取り組んでいきたい。

(委員)

地域内経済資源や買い物が顕著でわかりやすいと思うが、これほど流出していることに気づいた。

今回の説明資料での課題は裏返せば全てニーズだと思う。この回を重ねられてきた歩みが次に生きてくると私は軽い気持ちで受け止めている。

第3子を妊娠しており、出産まではここにいさせていたきたいし、できる限りいたいなと思っているが、それも一つお伝えしたいことで、備前市の子育て政策に非常に助けられている。近所の皆さん、高齢者、子育てに限られるが本当に人の繋がりがあつたら良いなという思いが非常にある。加えて今までここに住んでいる人たちも本当に大事というところで、次の総合計画に活かしていけるように本当に願っている。

(委員)

本日のこの審議会、備前市のまち作り基本条例に基づき原則公開ということによろしいか。(異議なし)

(事務局)

次回開催は7月頃を予定している。改めて日程調整をさせていただく。

(以上)